

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

40



政府においても「新しい公共」が動き始めています。その有効な手段の一つとしてNPO・企業と行政の3者協働することを、述べてまいりました。協働とはそれぞれが持つ「強み」を生かして協力し事業を行うことだといえます。

さて、当センターが進めている協働事業の一つとして「エコフェスタ」を紹介させていただきました。エコフェスタは、最初は環境啓発イベントとして、NPOが単独で行っていた事業で

市内全域にイベントの案内を行ってくれました。広報は、行政の持つ強みなのです。

ステージではインドネシア、ブラジル、ベルー、中国、ウクライナなどの国際色豊かな踊りや歌など外国文化を披露し、さらにはドイツから環境NPO代表や環境省職員の方を招聘（しようへい）して、環境の取り組みの現状などについて話していただきました。この時の国際交流の取り組みは、NPOが持っている「強み」といえます。

NPO・企業・行政の協働③

人間的なつながり重要

すが、行政に働きかけて協働で実施するようになった事業です。

行政が、イベントの公益性と意義を理解していただいた結果、榎原市は広報紙を活用して

す。

さてこのイベントでは、企業も自分の強みを発揮していただきました。環境にやさしい製品を展示ブースで紹介するだけでなく、異業種のさまざまな方

にも参画いただきました。

その結果、例えば、子どもが乗って遊べるソーラー機関車も大阪の企業から無償貸し出しを受けることができました。

また、輸送のために特殊車両が必要となり、この費用の20万円を榎原市建設業協会に社会貢献でお手伝いしていただきました。

いかと依頼をいたしました。協会内部の同意が必要ということで、少し時間を要しましたが、協力していただき、運搬から会場内でのソーラー機関車の運転、さらには安全策の設置や会場内の警備など、多岐にわたり、建設業協会の持つ「強み」をボランティアとして発揮いただきました。

この年は、突然、会場に顔を見せていただいた市長にも急ぎよステージに登壇いただき、ステージ上であいさつされ、同時に事業効果と協働の意義を説明いただきました。

翌年度は、ステージも榎原市も加わって準備してくれるようになります。それまで、

でのステージは小学校の組み立て式の小さい簡易ステージを無償で借りて、会場に置いていただけなので、まさに協働により年々充実したイベントになっています。

このように協働事業が発展していくための基礎となる「強み」は、人的なネットワークをどれだけ持っているか、それをいかに生かすことができるかということに尽きると思います。

ドイツの環境NPOからは、何よりも行政との関係は「支援を受ける」というのではなく、「同じ目標に向かって取り組みパートナー」という指摘を受け、まさに事業の意義、目的を互いに再認識する中で人間的なつながりを構築していくことが重要であるということを教えられました。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

毎月第2、第4、第5水曜日掲載



行政の費用負担で環境NPOがインターン生を1年間受け入れているドイツ・マインツ市の植物園